

平成 21 年度第 4 回理事会議事録

日時 平成 22 年 2 月 27 日 (土) 10:00～16:00

会場 弘済会館 4 階「萩」

出席者

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合 和徳、和氣 徳夫

理事：石河 修、井上正樹、岩下光利、岡井 崇、片渕秀隆、嘉村敏治、吉川史隆、木村 正、
工藤美樹、倉智博久、小西郁生、櫻木範明、杉浦真弓、武谷雄二、平原史樹、深谷孝夫、
星合 昊、峯岸 敬、八重樫伸生、吉川裕之

監事：岡村州博、星 和彦、丸尾 猛

第 62 回学術集会長：稲葉憲之

第 64 回学術集会長：平松祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤倫太郎

幹事：内田聡子、梶山広明、金内優典、北澤正文、久具宏司、小林陽一、榊原秀也、下平和久、
高倉 聡、寺田幸弘、橋口和生、濱田洋実、阪埜浩司、平田修司、藤原 浩、堀 大蔵、
増山 寿、渡部 洋

議長：松岡幸一郎

副議長：佐川典正、清水幸子

専門委員会委員長：久保田俊郎、齋藤 滋

理事会内委員会委員長：海野信也、竹下俊行

名誉会員：神保利春

弁護士：平岩敬一

陪席：塩田 充

事務局：荒木信一、桜田佳久、青野秀雄、小山圭子

午前 10 時 00 分、理事総数 23 名全員が出席し、定足数に達したので、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 21 年度第 3 回理事会議事録（案）の確認

原案通り、全会一致で承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①上野 昇 功労会員（愛知）が 2 月 22 日に逝去された。（弔電、生花手配済）

②1 月 31 日現在の会員数は 15,665 名である。

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日までの物故会員は 88 名である。〔資料：総務 1-1〕

平成 22 年度高齢会員予定者は 167 名である。

③平成 21 年度の入会者数（平成 22 年 1 月末）について [資料：総務 1-2]

(2) 第 65 回学術集会長候補者の選出について

2 月 26 日に第 65 回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者 1 名を本理事会に推薦することと

した。については本理事会にて第 65 回学術集会長を選出し、第 62 回総会に於いて選任することとしたい。

[資料：第 65 回学術集会長 1]

吉村理事長より「第 65 回学術集会長の選出について第 65 回学術集会長候補者選定委員会で検討の結果、本理事会へは北海道大学の櫻木理事を候補者として答申する。お認め頂けるか」との提案があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

櫻木理事より謝意の表明があり「画一化を避け、多様性を活かしながら学会がダイナミックに発展していくように、中央と地方、専門医、専攻医、指導医、そして研究、教育、臨床などについてバランス良くプログラムを企画していきたい。会期は平成 25 年 5 月 10 日(金)から 12 日(日)である」との挨拶があった。

岩下理事より「会期・会場選定の便宜上、従来 2 月の理事会で次々々期学術集会長の選出を行っていたが、次回より 12 月の理事会で選出できるように選考を前倒して頂きたい」との提案があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

(3) 総会運営委員会委員、予算決算委員会委員について [資料：総務 2]

特に異議なく、全会一致で承認した。

(4) 第 62 回総会次第(案)について [資料：総務 3]

特に異議なく、全会一致で承認した。

(5) 第 62 回総会資料作成タイムスケジュールについて [資料：総務 4]

(6) 第 62 回学術講演会に於けるビジネス会議等日程表最終案について [資料：総務 5]

(7) 公益社団法人へ移行後の対応について [資料：総務 6-1, 6-2]

近日中に公益社団法人への移行認定を受けることを前提にした認定後の対応方針について検討が必要である。

① 役員の任期について

岩下理事より「現在の役員の任期中に認定された場合、役員の任期満了日を現行約款の平成 23 年 4 月 14 日から平成 23 年 6 月の定時社員総会開催日とする」との説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

② 総会及び第 1 回理事会の開催について

総会は平成 24 年度までは 4 月の臨時社員総会、6 月の定時社員総会の 2 回開催となるが、それ以降は年 1 回開催が可能かどうか検討したい。

岩下理事より「総会に関して問題点が 2 点ある。1 点目は 6 月の定時総会の折には代議員に対して交通費、場合によっては宿泊費も支給しなければならないが、交通費だけでも一回当たり 1,300 万円ほどと試算されている。長期に亘って交通費を支給することは学会の会計を圧迫することに繋がる。2 点目は、6 月の定時総会は 4 月の学術集會会期中に行われる臨時総会に比較して出席者が少ないことが予想される。少ない出席者の定時総会の折りに最も重要な議案を議決することは如何なものかとの意見がある。この 2 点につき 2 月 26 日に開催された総務担当理事会および運営委員会でも時間をかけて議論を行った。結論として、ここ暫くは 4 月、6 月の二本立て総会の方向でいくのはやむを得ないが、今後立ち上げる中期計画検討ワーキンググループにおいて学会の期間、総会の回数などを検討していくこととした。役員の選出に関しては 4 月臨時総会で候補者を仮議決し、6 月定時総会で承認との案を採用したい。また、代議員は 4 月 1 日以降新代議員となるが、役員については 6 月定時総会までは旧役員のままとする。ここ暫くはこの体制となる訳であるが、より良い案がないか中期計画検討ワーキンググループで検討したい。この点に関してまずお諮りしたい」との提案があった。

嘉村理事「移行措置期間は定時総会の折りに出席代議員に対し交通費を支給するとの解釈で宜しいか」

吉村理事長「交通費は支給する方向しかないであろう。第 66 回以降は総会を年一回で済ます方向としたい」

丸尾監事「本理事会で具体的な方向性を踏まえて明言がなされた点は良かった。これで一連の動きがすっきりとした」

吉村理事長「特にご意見等がないようなら、ご了承頂いたということで進めさせて頂きたい」
特に異議なく、岩下理事の提案を、全会一致で承認した。

(8) 新型インフルエンザについて

①新型インフルエンザ受診者数は減少しているが関心が薄れないよう 1 月 13 日付で「お知らせ」を本会ホームページに掲載し再度注意喚起を行なった。[資料：総務 7]

(9) 医療問題弁護団からの「福島県立大野病院事件の事故調査を求める要望書」に対し、第 3 回理事会の審議を踏まえ 12 月 12 日付で回答した。[資料：総務 8]

(10) 運営委員会内 中期計画検討ワーキンググループの設置と委員について

小委員長：吉田幸洋

委 員：岩下光利、内田聡子、落合和徳、北澤正文、小林陽一、榊原秀也、澤倫太郎、濱田洋実、
阪埜浩司、平田修司、平松祐司、藤原 浩、矢野 哲、和氣徳夫

特に異議なく、中期計画検討ワーキンググループの設置及び委員につき、全会一致で承認した。(後掲)

(11) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部/産科医学生支援奨学基金について

1 月 22 日岩下光利常務理事が同倶楽部と面談し、奨学金の申請状況や同制度をより活性化させるための今後の方策等につき情報交換を行った。先方の要望を受けて運営方法を運営委員会で検討することとなった。なお、同倶楽部に加盟している 52 団体に感謝の意を示すため感謝状の贈呈や HP への掲示など、本会から具体的対応策を同倶楽部に提案したい。[資料：総務 9]

吉村理事長「せっかく戴いている浄財なので対象を拡大して運用していこうとの方向となった」

(12) 2 月 13 日京都にて開催した子宮頸がん啓発のための市民公開講座には 177 名（報道関係 2 社）が参加し、盛況であった。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 法務省

①法務省民事局民事一課の担当官 3 名が改正国籍法施行後の国籍事務遂行に当たっての医学的知見を求めて 1 月 25 日事務局に来訪し、岩下光利常務理事、澤倫太郎副幹事長が対応した。法務省の試案につき数度の意見交換を行っている。 [資料：総務 10]

(2) 厚生労働省

①厚生労働省がん対策推進室より、国立がんセンター・がん情報サービスの HP に掲載されている子宮頸がんの解説ページの一部改変加筆に当たって、本会に記載内容の事実関係の確認依頼があった。

[資料：総務 21-1, 21-2]

②産経新聞 2 月 24 日付記事「医療版事故調査委員会設置法案大綱案見直しへ」 [資料：総務 22]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本産婦人科医会

①妊産婦死亡届出事業について、日本産婦人科医会との協力体制を整備して取り組むよう周産期委員会から提案があった。本事業の重要さは十分理解できるので、個人情報管理など事業の進め方の問題点をクリアしつつ、協力していきたい。[資料：総務 11]

吉村理事長「事業の趣旨は大変理解できるが、個人情報の管理や事業の進め方についてやや問題があるのではないかと常務理事会で指摘がなされた。周産期委員会齋藤委員長にコメント追加をお願いしたい」

齋藤周産期委員会委員長「医会より提案された妊産婦死亡届け出制度の流れ図に、“日本産科婦人科学会”の文言が記載されていない。本事業は医会と日産婦の共同事業となるので文言追加を求めたい。また、殆どの病院では院内事故調査委員会が設置されているため、病院勤務者にも対応できるようにやはり文言追加と共にその関連性を明示して頂きたい。更に個人情報保護の観点から届け出方法が原案ではファックスとなっている点についても改善を求めている最中である」

嘉村理事「本事業の目的が数を把握するのか、あるいは事案になったときに対処して貰えるものなのか、今ひとつはっきりとしない」

吉村理事長「事業の趣旨は大変理解できるので、今後医会と共に検討して参りたい」

(2) 日本医師会

①疑義解釈委員会委員の推薦準備依頼について

日本医師会の疑義解釈委員会委員の任期が3月末に満了するに当たり、同会より委員1名の推薦準備方依頼があった。4月初旬に新執行部から文書にて依頼するが、委員会の円滑な開催のため今年度中に内定して頂きたいとのことである。第8回常務理事会での協議の結果、本会からは引続き落合和徳副理事長に重任して頂くこととした。[資料：総務12]

(3) 日本医学会

①第28回日本医学会総会会頭よりプログラム編成のあり方と参加費に関する書面を受領した。

[資料：総務13]

②同医学会より内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会報告書について周知依頼があり、本会の一般向けHPに掲載するとともに会員へ一斉配信した。

(4) 日本人類遺伝学会

①同学会より「遺伝学的検査に関するガイドライン(2010)作成委員会委員の御推薦の依頼」の書面を受領した。本会よりご本人の同意を得て平原史樹理事を推薦した。[資料：総務14]

(5) 日本癌治療学会

①同学会よりがん診療ガイドライン委員会子宮がん及び卵巣がん担当委員、協力委員及び評価委員に関して、任期の到来に伴い、後任の委員推薦につき依頼があった。日本婦人科腫瘍学会に委員推薦を一任することとした。同学会より推薦された委員は資料の通りである。[資料：総務15-1, 15-2]

(6) 日本糖尿病・妊娠学会

①同学会より妊娠糖尿病の定義及び診断基準に関する改訂案の採用につき検討方依頼があった。周産期委員会で検討中である。[資料：総務16]

岩下理事「主に平松理事が中心になって検討なさったとのことなので一言お願いしたい」

平松第64回学術集会長「主な変更点は1;妊娠糖尿病のカットオフ値が変更になった点、2;これまでは3ポイントを測定して2ポイントの評価して診断がなされていたが、1ポイント以上となった点、3;明らかな糖尿病を分離した点である。これを踏まえて妊娠中期で妊娠糖尿病と診断される率が2.1%から8.5%と4倍程度となる。2011年度版の産科ガイドラインにも反映していく」

(7) 医療安全全国共同行動推進会議

①共同行動の推進や医療安全の実現を目指す本会の活動を同会議のホームページで紹介するに当たっての寄稿依頼があった。[資料：総務17]

(8) 日本産婦人科・新生児血液学会

同学会より、厚生労働省未承認薬・適応外薬の要望書を厚生労働省医薬食品局審査管理課および日本医師会長あてに提出するにあたり、本学会と共同で提出できないかとの検討依頼があった。

[資料：総務23]

[IV. その他]

(1) ロキソニンスイッチOTC(第一三共株)について [資料：総務18]

2月3日に事務局に第一三共株が来訪し、今般ロキソニンをスイッチOTCとして販売することの承認が取れたので今後安全管理体制が整った段階で発売する予定(発売日未定)との説明があった。

(2) 子宮頸がんワクチン推進キャンペーン実行委員会(仮称)

①国立がんセンター中央病院長 土屋了介先生から、子宮頸がんワクチンの公的助成及び子宮頸がんワクチンの学校接種の制度化を目的とする子宮頸がんワクチン推進キャンペーン実行委員会(仮称)に

本会が共催団体として参画して頂きたい、との要請があった。参画方向で検討したい。[資料：総務 19]
吉村理事長「共催団体として日産婦が参画することについては了承したが、事務局として共同で機能して欲しいという先方のご希望についてはお断りした。理由は現在、事務局も公益法人認定関連業務で多忙であり、十分な対応が困難であるためである」

②国立がんセンターから、子宮頸がんワクチン推進キャンペーン実行委員会（仮称）の活動の一環として、大妻嵐山高校 1 年生を対象とした子宮頸がんワクチン講演会への講師派遣依頼があり、2 月 15 日に横浜市立大学付属病院化学療法センター長・産婦人科 宮城悦子先生に 50 分程度講義して頂いた。

(3) 厚生労働科学研究費補助金（特別研究事業）「病院勤務医の勤務環境改善に関する研究」の平成 20 年度総括・分担報告書が本会あてに送付されてきた。このうち「女性医師就労支援事例の収集・検討」については、愛育病院産婦人科部長の安達知子先生が分担研究者として参画している。

(4) NHK は新年度から始まる朝の大型情報番組「あさイチ」（8:15AM~9:55AM）で 40 代女性を応援するキャンペーン「キラキラ 40（仮）」を企画している。第 1 回目のテーマを「子宮メンテナンス（仮）」として子宮にまつわる情報を届けようと考えているが、これに関わる最新の情報を教えていただきたい、まずは電話取材をお願いしたいとの依頼があり、小西郁生常務理事に対応して頂くこととした。

[資料：総務 20]

(5) 日本子ども虐待防止学会から同学会第 16 回学術集会くまもと大会（開催日：平成 22 年 11 月 27, 28 日 会場：熊本県立劇場）への後援名義使用依頼があった。経済的負担はなく、後援を応諾したい。特に異議なく、承認した。

(6) NPO 法人子宮頸がんを考える市民の会から「女性の健康週間 特別企画 からだとこころで感じよう～LOVE49 セミナー&ヨガ体験セミナー」（開催日：平成 22 年 3 月 7 日 会場：ザ・ボディショッブルーム）への後援名義使用依頼があった。経済的負担はなく、後援を応諾したい。特に異議なく、承認した。

(7) 子宮体癌取扱い規約 500 部の増刷許可願いが金原出版より提出されたのでこれを許可した。

[資料：総務 24]

2) 会 計（和氣徳夫副理事長）

(1) 会費納入状況

1 月 31 日現在の今年度通期会費納入者数 14,439 名、未納者数 1,060 名、納入率 93.2 %である。
2 年以上の会費未納会員は 1 月 31 日現在 117 名である。[資料：会計 1]

(2) 地方部会宛通知

①関係地方部会宛に、2 ヶ年以上の会費未納会員の会費納入督促と、未納であれば会員資格の喪失の手続を進めることになる旨を通知した。

②1 月 31 日現在の会費納入状況に会員索引を添え、未納会費の納入依頼と機関誌の発送停止、2 ヶ年間会費未納会員、住所不明者、住所移動の取扱い等、平成 21 年度物故会員宛弔電立替料金の精算依頼を通知した。

(3) 平成 21 年度収支決算見込み、平成 22 年度予算編成について

1 月 8 日に事業計画会議、2 月 12 日に会計担当理事会を開催し、平成 21 年度収支決算見込みおよび平成 22 年度予算案等について協議した。[資料：会計 2-1, 2-2]

(4) 公益社団法人となった場合の収支予算書フォーマットについて [資料：会計 3]

荒木事務局長より平成 21 年度収支決算見込み及び平成 22 年度予算の概要について以下の説明があった。

①平成 21 年度の収支決算見込みについて：会費収入が予算よりも上振れたこと、及び HRT ガイドライン販売収入が 12 百万円見込まれること等により事業活動収入が予算比 21 百万円弱の増収となり、一方事業活動支出は略予算通りの支出となった。当初予算では特別会計より 15 百万円を繰り入れた上で 2.1 百万円の黒字と見込んでいたが、決算見込みでは繰り入れをしなくとも 9 百万円弱の黒字見込みとなった。

②平成 22 年度の収支予算について：地方連絡委員会やガイドライン委員会などの活発な委員会活動や 6 月の定時総会への交通費支給等によって収支は赤字となる。特別会計から 23 百万円を繰り入れ後で 4.1 百万円の赤字予算とした。

③公益社団法人に認定された場合、従来の予算書のフォーマットが変わる。新たなフォーマットでの決算処理と予算の対応を行う必要があるので、ご理解頂きたい。

和氣副理事長「厳しい予算の中では有るが、女性ヘルスケア委員会を新設し、ガイドライン委員会等の重要な事業に於いては経費を容認する。各部署に於いてはより一層の節約に励んで頂きたい」

吉村理事長「事業の拡大と共に支出が見込まれるのはやむを得ないことと認識している」

落合副理事長「会計 3 の資料は公益社団法人に認定後の新しい収支予算書の様式と思うが、学術集會会計は従来特別会計であったが、これも組み込むということで宜しいか。もしそうであるならば“期跨ぎ”について付記をしておいた方がよいのではないか」

荒木事務局長「ご指摘の通り、“期跨ぎ”については注記しておかねばならない、当分そのような形で対応することになるかと思う」

吉村理事長「“期跨ぎ”については文部科学省から了承されたものの、今後とも対応を検討するようにとの指摘を受けている。第 65 回迄はそのままで行くことが決定されている訳であるが、それ以降は“期跨ぎ”を解消する方向で監査法人とも相談した上でより良い方策を検討したい」

平松第 64 回学術集會長「ランチョンセミナーの取り扱いに関して一つ疑問がある。公益社団法人化されたら学会本部がランチョンセミナーを集めるのか。実際的な取り扱いがどうなるかという点につき伺いたい」

荒木事務局長「本学会との契約で行なう方向となるものと思う」

和氣副理事長「全部が全部、学会が管理するとはいっても恐らくそれはできないであろう。学術集會長と会計の間で十分検討していきたい」

吉村理事長「学会が管理してやっていけるかの方策を検討すべき段階である。ご質問がないようなら、お認め頂きたい」

特に異議なく、平成 21 年度収支決算見込み及び平成 22 年度予算につき、全会一致で承認した。

3) 学 術 (吉川裕之理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①平成 21 年度優秀論文賞第二次予備選考委員会を 2 月 25 日に開催した。

②学術担当理事会及び第 3 回学術委員会を 2 月 26 日に開催した。

(ロ) 平成 21 年度優秀論文賞について [資料：学術 1]

吉川 (裕) 理事「今回初めて優秀論文賞候補の選定を行ったので、本理事会に答申したい。結果的にインパクトファクター 8 点以上の比較的基礎的な論文が選定された」

吉村理事長「臨床研究をどのように扱っていくかということも大事との意見もあるが、それについては継続的に検討して頂きたい」

特に異議なく、平成 21 年度優秀論文賞につき、全会一致で承認した。

(ハ) 学術委員会・学術講演会運営要綱の改定について [資料：学術 2]

吉川 (裕) 理事より学術委員会・学術講演会運営要綱の改定について説明があり「今回は優秀論文賞の選定につき総会承認が必要であるが、次回以降は学術奨励賞と同様に理事会承認で決定できるよう定款施行細則の改定を提案したい。それによってプログラムに候補者の名前を入れることができる」との提案があり、特に異議なく、学術委員会・学術講演会運営要綱及び定款施行細則の改定につき、全会一致で承認した。

(2) 第 62 回学術講演会プログラム委員会関連

北澤幹事「IC カードの導入がなされる点はすでに周知しているが当日受付付近にチャージ機を設置する便宜を図った」

(3) 第 63 回学術講演会プログラム委員会関連 [資料：プログラム委員会 1]

(イ) 会議開催

①第 63 回学術講演会プログラム委員会を 2 月 25 日に開催した。

塩田第 63 回学術講演会プログラム委員会委員長「第 63 回学術講演会プログラム委員会において、厳正かつ公正な選考によって特別講演演者候補及びシンポジウム担当候補者を選定した。本理事会にて審議、承認を頂きたい」

吉村理事長「第 63 回学術講演会に於ける特別講演演者は和氣先生と星先生にお願いする方向でよいか。並びにシンポジスト担当者についてもお認め頂けるか」

特に異議なく、第 63 回学術講演会特別講演演者及び課題、シンポジウム演者及び座長につき、全会一致で承認した。

(4) 第 64 回学術講演会プログラム委員会関連 [資料：プログラム委員会 2]

(イ) 会議開催

①第 64 回学術講演会プログラム委員会を 1 月 6 日に開催した。

平松第 64 回学術集会長「第 64 回学術講演会に於けるシンポジウム課題の選定に関して、1 月 6 日に開催したプログラム委員会で選出された課題についてお諮りしたい。課題 1 として周産期分野から“妊娠とインスリン抵抗性”、そして課題 2 は女性ヘルスケアの分野から“中高年に対する女性医学の展開”である」

佐川副議長「説明文の中で耐糖能異常合併妊婦の割合が 4~5%という数字の根拠は如何か。そして、キーワードの“多嚢胞性卵巣症候群後の妊娠”の“後”という文言が分かりにくい。キーワードに“妊娠”と“長期予後”という文言を入れた方がよいのではないか」

平松第 64 回学術集会長「日本の研究で 2.97%という数字が得られている。それに妊娠前からの糖尿病を含めると 4~5%になるのではないかと試算した。文言追加に関してはご指摘の点を反映させて頂きたい。“多嚢胞性卵巣症候群後の妊娠”の“後”は削除したい」

以上協議の結果、シンポジウム課題について、全会一致で承認した。

(5) ガイドライン—産科編

(イ)「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について

2 月 16 日現在、入金済 11,205 冊、後払希望 9 冊。

(ロ) 会議開催

①第 2 回産科編評価委員会を 2 月 21 日に開催した。

②平成 22 年度第 1 回産科編作成委員会を 4 月 2 日に開催する予定である。

(6) ガイドライン—婦人科外来編

(イ) 会議開催

①第 1 回コンセンサスミーティングを 3 月 6 日に主婦会館プラザエフで開催する予定である。

[資料：学術 3]

②平成 22 年度第 1 回婦人科外来編作成委員会を 4 月 4 日、第 2 回婦人科外来編作成委員会を 4 月 18 日に開催する予定である。

4) 編集 (岡井 崇理事)

(1) 会議開催

①第 3 回編集担当理事会を 2 月 26 日に開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 [資料:編集 1]

①2009 年投稿分

投稿数 742 編 (うち Accept 137 編、Reject 382 編、Withdrawn/Unsubmitted 74 編、Under Revision 86 編、Under Review 49 編、Expired 14 編)

岡井理事より資料に基づき、投稿数が増えていること、採択率が 30 数パーセントであること、投稿論文国別割合や査読に掛かる日数について報告があった。

②2010 年投稿分 (1 月末現在)

投稿数 84 編 (うち Accept 0 編、Reject 0 編、Withdrawn/Unsubmitted 19 編、Under Revision 0 編、Under Review 51 編、Pending 14、Expired 0 編)

③JOGR オンラインジャーナル化について

2010 年 (Vol. 36) 1 号より JOGR に関しては完全オンラインジャーナル化となった。日本産科婦人科学会会員は全文を講読することができる。

(3) JOGR 編集委員 (Associate editor) 4 名の追加委嘱について [資料:編集 2]

岡井理事より投稿論文数の増加に伴う編集委員の負担増に伴い、資料にある通り JOGR 編集委員 4 名を追加したいとの提案があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

(4) 平成 21 年度の編集委員会の活動について [資料:編集 3]

岡井理事より資料に基づき説明があった。和文機関紙の発行状況及び JOGR 誌のインパクトファクターが上昇していること、JOGR は本年 1 月より完全電子ジャーナル化されたことなどが報告された。

(5) 岡井理事よりベスト・レビューアア賞候補者 5 名の提案があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

5) 渉外 (落合和徳副理事長)

[FIGO関係]

(1) FIGO Executive Board Meetingが2010年6月25日～26日にタンザニアのDar-Es-Salaamで開催される予定である。本会より落合渉外担当副理事長の代理として木村渉外担当理事が出席の予定である。

落合副理事長より同副理事長が定時社員総会に出席するために木村理事が代理出席の予定であることが報告された。

(2) FIGO Officers Meeting が 2 月 6 日、7 日、ロンドンにて開催され、FIGO Vice President として丸尾監事が出席した。[資料:渉外 1]

(3) 2009 年 10 月 6 日、8 日にケープタウンにて開催された FIGO General Assembly 2009 の議事録を受領した。

(4) FIGO 招致について

落合副理事長「2018 年の FIGO 大会はアジア・オセアニア地域での開催が予定されている。前回の理事会で本会も立候補してはどうかとの意見があった」

丸尾監事より「2012 年 10 月の FIGO ローマ大会で 2018 年の FIGO 開催地が決定される。日本が FIGO を誘致するに当たって、投票の半年前の 2012 年 4 月に平松先生が学術集会長として神戸で第 64 回学術講演会を主催されるのに併せて FIGO フォーラムを開催したい旨の提案があった。平松先生には内諾頂いている。フォーラムでは現在の FIGO プレジデントの Serour 先生(エジプト)などの招請講演を行いたい」との提案があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

[ACOG 関係]

(1) 第 58 回 ACOG Annual Clinical Meeting に、本会役員として落合副理事長、小西教育担当常務理事、稲葉第 62 回学術集会長、若手医師コンダクターとして橋口幹事、阪埜幹事が出席する旨、ACOG President に連絡した。

(2) 4 月 23 日第 62 回日産婦学術集会懇親会后、渉外公式行事として ACOG 事務局 Ms. Terrie Gibson と若手医師を招き、本会若手医師および理事、幹事との交流の会を開催する予定である。(本会からの参加予定：2008 年ニューオリンズ、2009 年ハワイ、2010 年サンフランシスコへ派遣の JSOG 若手医師、落合渉外担当副理事長、小西教育担当常務理事、小林幹事、橋口幹事、阪埜幹事)

[AFOG 関係]

(1) AFOG Council Meeting 2010 が、ネパール産婦人科学会年次総会（4 月 12～13 日）にあわせ 4 月 14 日にネパール カトマンズにて開催される予定である。

(2) 2011 年 9 月 23～27 日に台北で開催予定の Asian and Oceanic Congress of Obstetrics and Gynecology 2011 に演者の登録依頼（20 名）があった。本年 10 月末までに登録者の氏名、連絡先、所属、演題などを連絡して頂きたいとのことである。 [資料：渉外 2]

落合副理事長より資料に基づき「理事長、学術、渉外担当により候補者を選定する予定である。また、台北の次はバンコクでの開催が決定している」ことが報告された。

[SOGC 関係]

(1) SOGC からの 11 月 17 日付文書について、Partnership Agreement 更新の合意、2011 年までの Exchange Program 派遣人数の確認、落合副理事長の Honorary Member 受諾の旨、SOGC Dr. Lalonde に連絡した。

[TAOG 関係]

(1) TAOG Annual Meeting 2010 に、若手医師コンダクターとして小林幹事が出席する旨、TAOG へ連絡した。

[KSOG 関係]

(1) 落合副理事長より「韓国産婦人科学会から International Young Doctors' Exchange Program への派遣依頼があった。同プログラムは日本、韓国、台湾が交代で開催している。今年はソウルで行われる韓国産婦人科学会会期中の 10 月 1 日に開催される予定である。Junior Fellow 5 人、Senior Doctor 1 人、Executive 3 人の推薦依頼が来ている」ことが報告された。

[その他]

(1) 以下の学会について、本会ホームページに掲載した。

- ① The 1st International Congress on Controversies in Cryopreservation of Stem Cells, Reproductive Cells, Tissue and Organs (CRYO) (2010 年 4 月 22～25 日、スペイン、バレンシア)
- ② 9th World Congress in Fetal Medicine(2010 年 6 月 20～24 日、ギリシャ、ロードス島)
- ③ The 19th Annual International Conference of The Egyptian Society of Gynecology and Obstetrics (ESGO) (2010 年 3 月 3～5 日、於：Pyramisa Sahl Haseesh, Hurgada, Egypt)
- ④ 1st Annual Conference of the International Society for Emerging Technologies and Treatment in Women's Health (ISETT-WH) (2010 年 5 月 2～5 日、於：Hyatt Regency Hotel Montreal, Quebec CANADA)

落合副理事長より「各国の学会から本会宛てに様々な案内が送られて来ているが、その都度ホームページに掲載している」との報告があった。

6) 社 保 (星合 昊理事)

(1) 会議開催

- ① 第 4 回社保委員会を 2 月 12 日に開催した。

(2) GID (性同一性障害) 学会の厚生労働大臣宛「性同一性障害に対する子宮、卵巣手術の保険適応に

関する要望書」について、本会が賛同する旨署名し発送した。

(3) 「子宮外妊娠」から「異所性妊娠」への保険収載病名変更の要望書を厚生労働省保険局長宛に発送した。(12月21日)

(4) 1月10日外保連市民公開シンポジウム第1回「日本の医療技術を世界と比較する」—日本の手術は世界一か?—にて、櫻木範明常務理事が子宮頸がんについて講演を行った。

(5) 1月27日、平成22年度第1回外保連総会が開催され、本会から外保連役員および星合社保委員長が出席した。

星合理事「外保連が手術料の算定基準などを根拠のある数字で出したため、今回手術関係の点数が上がった。逆に、検査その他の内保連関係の方は余り上がらなかったのが不満が出ている」

(6) 病名変更に伴う医薬品の添付文書等における変更について要望書の提出について

平成17年4月の本学会総会にて承認された「妊娠中毒症から妊娠高血圧症候群への用語変更」について、医薬品の添付文書等においてもこの変更を反映させるよう、厚生労働省医薬食品局審査管理課および安全対策課あて要望書を提出した。[資料：社保1]

(7) メジカルビュー社発行「改訂第3版 産婦人科医のための社会保険ABC」(第2刷増補)の改訂に向け準備を進めたい。

(8) 胎児機能不全への保険収載病名変更の要望について [資料：社保2]

平成18年の第58回本学会総会にて承認された「胎児仮死」あるいは「胎児ジストレス」を「胎児機能不全」へ用語変更する件について、厚生労働省あて要望書を出したい。

星合理事より資料に基づいて説明があり、特に異議なく、要望書の提出につき、全会一致で承認した。

7) 専門医制度 (櫻木範明理事)

(1) 会議開催

①第4回中央委員会を1月30日に開催した。

(2) 専門医申請審査について [資料：専門医制度 1-1、1-2]

①木村正理事より専門医受験資格及び研修指定病院認定要件の一部改定に対する意見を受領した。

②受験資格、卒後研修指導施設指定基準を一部改訂することになった。

櫻木理事より資料に基づいて説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

(3) 平成22年度新規専門医認定審査に関わる案内・受験票、平成21年度生涯研修実施報告書、平成21年度卒後研修指導報告書、地方委員会所在地・専用口座確認依頼状を送付した(2月8日)。

(4) 日本専門医制評価・認定機構について

①平成21年度第2回協議会が2月1日に開催され、櫻木範明常務理事が出席した。

[資料：専門医制度2]

櫻木理事より資料に基づき専門医制度整備指針の重要項目につき説明があった。

落合副理事長より、適正専門医数を示すこと、サブスペシャリティの学会との関連、偏りのない研修、施設の認定などについて補足説明があった。

これらの点に関し、以下のような意見が示された。

岡井理事「実技的なやり方も要求されており、本会のやり方ではその辺が余り考慮されていない。研修手帳の評価項目が多過ぎるため、個々の評価がきちんとできていないので、大事な点に絞る必要があると思われる」

櫻木理事「中央委員会でもカリキュラムの簡素化に向け整理に取り組んでいる。それに合わせて、研修手帳も簡素化することを検討中である」

落合副理事長「変更の時期に合わせ、ある程度期限を決めて検討されたほうが宜しいのではないか」
岩下理事「サブスペシャリティの学会との到達目標が重なっているので、整合性を取って頂く必要がある」

平松第64回学術集会長「学会としての確認をしておきたい。基幹研修施設と関連研修施設という分け方をしているが、本会に於いてもこういう方向で規定することにして宜しいのか」

落合副理事長「この指針に則って専門医制度委員会で検討してもらい、具体的な内容をどのようにするかということになる」

櫻木理事「代表的な施設は大学病院であり、その関連病院を教育病院としてローテーションしてもらっているのが、多くの研修プログラムの実態だと思われる。その中で、きちんとカリキュラムを達成できるのかに関して各地方にアンケートを実施し、モデル的なものがあればそれを紹介していくという作業が必要と思われる」

佐川副議長「研修指導施設の要件が厳しくなっていて、指導マニュアルの作成が求められている。現時点では受験者と指導施設に厳しいだけなので、責任指導医に対する講習会などを学会として開催し、きちんと指導できることを保証していく必要がある」

櫻木理事「その点についても専門医制度委員会の中でも意見交換をして、ワーキンググループを設置することになっている」

落合副理事長「指導マニュアルをまずきちんと作り、それについての指導医講習会の開催を検討して頂きたい」

②3月9日に開催される平成21年度第2回社員総会に櫻木範明常務理事が出席する予定である。

③役員（理事・監事）選考について [資料：専門医制度3]

櫻木理事より吉村理事長を推薦したい旨提案され、特に異議なく、全会一致で承認した。

(5)各大学産婦人科学教室及び卒後研修指導施設に対する専攻医の産婦人科への入局動向調査依頼状を送付した（2月15日）。[資料：専門医制度4]

専門医制度全般に関して以下のような意見交換があった。

和氣副理事長「入局動向調査は、地方偏在、男女比の問題などがあり、その傾向を掴んでおく必要がある。暫く継続するべきである。専門医の資格を持っていると何かプロフィットになるような、未来のある案が専門医制度委員会に出てきているのか」

櫻木理事「アンケートは年2回実施しているのが現状である。今回は年度の最後のもので、どの程度入局しそうかを把握するものである。実際に、研修施設や大学にどのぐらい入局して研修を開始したかは、5月以降、研修医登録が纏まった段階で把握できる」

岡井理事「プロフィットについては多くの学会で検討している。心臓病の超音波検査に関しては、確定診断をすることについて1,000点の保険が付く。その場合、厚労省は専門医に限定した形でやりたいとの意向である。専門医資格の所持者がやるというのは現実には困難であるが、施設の認定の際は、専門医のいる施設という形でやるのが、大体決定している。少なくとも産婦人科、循環器の専門医がいる施設になるらしい。専門医の資格を持った人がやれば点数が高く付くという方向に、将来的には持っていきたいが、すぐは無理だとすれば、施設の認定の場合は専門医資格を持っている医師がいることを条件とすべきである。そのためには、新しい手技や検査が保険点数に収載されるような時に、特殊なこと、先進的なことは“専門医を持っている施設でないだめだ”となるように、各学会が頑張って働きかけることが、出発点になってくると思われる。吉村理事長には、専認協でそういうことを言って頂き、そこから各学会に要請をして頂ければと思っている」

星監事「専門医研修中の医師の呼称を“専攻医”と決定したとのことであるが、これは、産婦人科が最初に言い出したことであり、このように決定したのは本当によかったと思っている」

8) 倫理委員会（嘉村敏治委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成22年1月31日）

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：47 研究

②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：624 施設

- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：624 施設
- ④顕微授精に関する登録：507 施設
- ⑤非配偶者間人工授精に関する登録：16 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

申請件数：166 例[承認 143 例、非承認 4 例、審査対象外 15 例、照会 3 例、取り下げ 1 例]（承認 143 例のうち 6 例は条件付） [資料：倫理 1]

(3) 会議開催

- ①第 4 回倫理委員会を 2 月 4 日に開催した。

(4) 日本受精着床学会から生殖関連学会の「生殖医療協議会」（仮称）設置についての要望書を受領した。（1 月 18 日付） [資料：倫理 2]

嘉村理事より資料に基づき説明があった。

落合副理事長「生殖内分泌委員会に諮問中である」

(5) 「着床前診断に関する見解」改定案について

①標記改定案ならびに答申案を着床前診断に関する WG 竹下委員長より受領した。[資料：倫理 3-1]

②標記改定案について、本会会員からの意見聴取と更なる検討の後、所定の手続き（本会の一般向け HP 及び機関誌に掲載）を経て本会の統一見解としていくことが提案された。[資料：倫理 3-2]

嘉村理事より資料に基づき説明があり、併せて「最終的には 6 月総会に諮ることを目指す」との提案があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

この点に関して吉村理事長より「マスメディアに対しては、今回の改定は適応を拡大した訳ではないので、その辺をきちんと説明して頂かないとまた誤解される。つまり、適応の拡大ではなく、10 年と 18 年の改定があり、10 年の改定の後付けで 18 年の改定を出したという経緯があり、無理があったので、その整合性をとったということである。また、従来は疾患ごとの審査だったが、1 例ごとに実施していることを言ったわけである。そういう意味では、条件は従来と全く変わらないということを説明して頂いた方がよい。“また緩和したのか”と報道されても困るので、その点を強調して頂きたい。つまり、着床前診断に関する見解をすっきりさせたという説明をして頂きたい」との要望があり、嘉村理事から了解した旨が伝えられた。

なお、落合副理事長より「今回の改定は、18 年見解の改定ではなく、10 年見解を整理したものである」という主旨の補足説明がなされた。

(6) 遺伝カウンセリング講習会について

『生殖補助医療にかかわる遺伝カウンセリング、倫理等の講習会』を 7 月 4 日に開催予定（参加予定人数：300 名程度）である。 [資料：倫理 4]

(7) 本会会員から「胎児減数手術に関する法的見解」の上申書を受領した。倫理委員会で検討することとした。[資料：倫理 5-1~3]

嘉村理事より資料に基づき説明があり、倫理委員会で現在検討中であることが報告された。

(8) 1 月号掲載見解改定案に対するご意見について

2 会員より意見が寄せられ、倫理委員会において協議中である。[資料：倫理 6, 6-2]

嘉村理事より資料に基づき説明があり、生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解（改定案）の修正案及び意見に対する審議の報告（案）が提案され、特に異議なく、全会一致で承認した。

(9) 「生殖補助医療実施機関に対する施設実地調査は、すべての自治体において実施されるべきである」との要望書につき、第 8 回常務理事会で協議した上で厚生労働省に提出した。[資料：倫理 7]

(10) 第 3 回理事会での審議を踏まえ、厳重注意処分とする文書を根津八紘会員宛てに送付した。

[資料：倫理 8]

(11) 読売新聞 2月15日付記事「双子ピーク時より1割減」[資料：倫理9]

嘉村理事より「2008年に胚を3個から1個に改定しているの、その効果が現れていると読み取れる」との説明があった。

9) 教育 (小西郁生理事)

(1) 会議開催

①「第2回若手医師企画(第62回学術講演会時開催予定)」若手グループ委員打合会を3月26日に開催する予定である。

②平成22年度専門医認定試験問題作成委員会は、第2回委員会を3月19日に開催する予定である。

(2)「産婦人科研修の必修知識2007」頒布状況について

2月16日現在、入金済4,025冊、校費支払のため後払希望64冊。

(3)日本医学会医学用語委員会の委員を峯岸敬先生から本会教育委員会水沼英樹用語小委員会委員長に変更した。

小西理事「今後の用語の変更については、“異所性妊娠”“妊娠中毒症”“胎児機能不全”等の、日常診療に関わるような用語の改定に関しては、会員の意見を求めるが、そこまで行かないものについては、各専門委員会、ガイドライン等と調整して、理事会に諮ってから、会員に徹底するという事で進めていきたい。水沼委員長が用語の改定に向けて準備中なので、各専門委員会の先生方で、ガイドラインの作成、取扱規約等の検討で、用語が変わったところに関しては、教育委員会に情報を頂きたい」

(4)「第2回若手医師企画(第62回学術講演会時開催予定)」の参加要請とポスターを大学教授ならびに専門医指導施設宛、12月22日付けで送付した(852先)。

(5)ICD-10に関する意見を 厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課 疾病傷害死因分類調査室室長宛に提出した。[資料：教育1]

(6)若手医師企画委員会若手医師グループ委員より教育委員会あてに、若手医師間の連携構築を目指した「若手医師研修会(仮称)」の開催について提案および検討依頼があった。[資料：教育2,2-2]

小西理事より資料に基づいて説明があり、「教育委員会で検討した結果、開催することで決定し、理事会に提案することとなった」との提案があった。

落合副理事長「泊まりがけの研修会を開催し、その中にワークショップとキャリア形成のための研修を盛り込み、専門医取得から15年目ぐらいの方を対象に70名前後で実施するという事である。実際には、教育委員会の中で幹事を中心にこの研修会運営実行委員会のようなものを設置して検討するという事か」

小西理事「その予定である。ワークショップ形式でやるとすると、医学教育の専門家を呼んだり、幹事クラスの方にもお世話になる必要があると考えている」

落合副理事長「予算に関して、交通費、宿泊費、食事代等は参加者の自己負担だが、会場費、講師招請費用等は学会負担となるが、承認して頂けるか。具体的には、いつごろの開催を考えているか」

小西理事「来年度の予算で認められれば、丁度1年後位を考えている」

落合副理事長「会計からは開催できるのではないかという回答が出ているので、前向きに検討して頂けると思われる」

齋藤委員長「サマースクールを開催している者として、一言追加する。サマースクールは若手の方に来て頂いて、講師として非常に熱心に教えて頂いている。彼らにも横の繋がりができるので、効果が出ている。また、サマースクールに参加した方々には大学の垣根を越えた強い繋がりがあり、いい流れがあるので、卒前、卒後のケアも含めて、このような事業を発展させて頂きたい」

落合副理事長「先ほど専門医の指導者の講習会の話も出ていたので、色々な段階でワークショップを持っていければ、これからもっと良くなると思われる」

以上協議の結果、「若手医師研修会(仮称)」の開催について、全会一致で承認した。

(7)「産婦人科研修の必修知識2011」の校閲について

「産婦人科研修の必修知識 2011」（平成 23 年春発刊予定）について、学会のコンセンサスを得たものとして発行するために 2 番目のレビューアーの校閲を受けている。今後、研修コーナーのブラッシュアップと産婦人科研修の必修知識編纂委員会委員が最終校閲を行い、4 月から編纂作業に入る予定である。

10) 地方連絡委員会（和氣徳夫委員長）

(1) 会議開催

①地方連絡委員会を 4 月 22 日（木）13：00～開催する予定である。

III. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉川史隆委員長）

(1) 会議開催

①広報委員会・情報処理小委員会第 4 回合同委員会を 2 月 25 日に開催した。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報 1]

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報 2]

(4) ホームページアクセス状況について [資料：広報 3]

(5) バナー広告について

①キッセイ薬品の掲載延長が決定した。（会員専用ページ、2010 年 2 月 1 日～2011 年 1 月 31 日）

②アネティス（ハーベスト）の掲載延長が決定した。（一般ページ、2010 年 2 月 1 日～4 月 30 日）

(6) 本会ホームページ会員専用ページに「海外学会情報」のページを新設した。今後、海外関連学会からの情報を随時掲載する予定である。

以下の点について吉川(史)理事から報告があった。

- ・一般向けの病気説明のホームページを開設すべく、準備中である。
- ・日本医学用語辞典へ日産婦学会の会員はアクセスできることを、一斉メールする予定である。
- ・会員専用ページに、学会員に ID とパスワードを連絡することになっている。
- ・西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部に援助頂いており、加盟 52 企業に感謝状を贈る予定である。3 年ほど前に同倶楽部に対しては感謝状を贈っているが、加盟企業それぞれに贈ることにして、準備中である。
- ・広報委員会で情報処理も行っており、日産婦学会で蓄積したデータを利用させてほしいという依頼が来ている。基本的に会員のデータなので、会員には公開してもよいかもかもしれないが、問題が生じる可能性があるので、広報委員会としては、会員、あるいは学会等からの依頼があった場合には、各専門委員会で個別に審査して頂くことにしたい。
- ・日産婦学会のホームページの最初のページには、サマースクールの集合写真が載っている。しかし、1 年間ずっと載っているの、ときどきは変えたらどうかという意見があり、本日、4 種類のカラー写真を配布させて頂いた。決定ではないので、理事会の先生方の忌憚のないご意見を頂いた上、再度検討させて頂きたい。

報告事項に対して以下の意見が示された。

吉川(裕)理事「一般向けの病気解説に関して、ガイドラインにある説明と相違すると困るので、公表する前にガイドライン作成委員会などにチェックを受けるようにしてもらいたい」

平松第 64 回学術集会長「日本糖尿病・妊娠学会や日本婦人科腫瘍学会などのサブスペシャリティーの学会との関連も考慮すべきである」

和氣副理事長「学会から出している情報を取り纏め、将来に亘ってその情報を蓄積していく作業の一環として、これを捉えられればと思っているので、それも含めて対応して頂きたい」

嘉村理事「データ利用の件に関して、最初は倫理委員会に上がってきて、生殖関係のデータの公開を

非会員から求められた。その時は、会員になって頂くことにして、会員に対する開示として対応した」

吉川（史）理事「内容に関しては専門委員会で検討して頂きたい。原則として開示先は会員であるが、過去には厚労省などからの依頼があった時に開示した経緯があり、“会員もしくは学会等”とした。“等”というのは、政府も含めたきちんとした機関からの依頼の場合には開示してもよいということである。また平松第64回学術集会長の意見のように、各学会やサブスペシャリティーの学会が色々な情報を持っているので、これをリンクさせ、一元管理できるかも含めて、今後対応を考えて頂きたい」

以上協議の結果、吉川（史）理事からの報告事項を、了承した。

なお、**吉川（史）理事**からホームページのアイキャッチの改定について4つの案が提出され、協議が行われた。結局、決定には至らず、広報委員会で審議の上再度次回の理事会に諮ることを、了承した。

2) コンプライアンス委員会（平松祐司委員長）

(1) コンプライアンス委員会規約（案）について [資料：コンプライアンス 1]

平松委員長より資料に基づいて説明があり、特に異論なく、全会一致で承認した。

(2) 毎日新聞2月9日付記事「長年の慣例 製薬会社からの贈答 関係の規範作り医学会が検討へ」

[資料：コンプライアンス 2]

3) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

①第3回医療改革委員会を2月26日に開催した。

(2) 第1回「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」（会場：弘済会館）を1月24日（日）に開催した。参加者数は98名（うち報道関係者14名）であった。

(3) 産婦人科医療改革グランドデザイン骨子案2010再改定版について、本会ホームページに掲載し意見を募集している。[資料：医療改革 1]

(4) 出産育児一時金制度の抜本的改革に関する要望について [資料：医療改革 2-1, 2-2]

2月10日に、吉村理事長と海野医療改革委員会委員長が厚生労働省の足立大臣政務官に面談の上、要望書を提出した。

海野委員長より「猶予期間が延長される見通しである」ことが報告された。

(5) 民主党の「適切な医療費を考える議員連盟」より、本会を含む6団体に対し診療報酬点数の配分に関しヒアリングを行いたいとの要請があり、本会より**海野委員長**が出席した。[資料：医療改革 3-1, 3-2]

(6) 厚生労働省より周産期医療体制整備指針が発出された。（1月26日）[資料：医療改革 4]

海野委員長より重要点が資料に基づいて報告された。

(7) 平成22年度診療報酬改定における主要改訂項目について [資料：医療改革 5]

海野委員長より重要点が資料に基づいて報告された。

(8) 関連記事 [資料：医療改革 6]

(9) 平成22年度周産期医療関係厚生労働省予算の概要について [資料：医療改革 7]

海野委員長より増額された点について資料に基づいて報告された。

(10) 「産婦人科医の負担軽減と処遇の改善に関するお願い」について [当日配布資料]

海野委員長より平松第64回学術集会長からの要望に応じて、理事長名で全国の病院長宛に今回の診療報酬改定を踏まえた要望書を提出することが報告された。

病院長には必ずしも経営権限があるとは限らないとの意見が出され、討議の結果、経営責任者や地方

部会長にも要望書を送付し、またホームページにも掲載するなど出来る限り周知するように努力することとなった。

また、“勤務医の勤務時間・拘束時間”について議論があり、実際に短縮されると、医療が動かない地域が出てくる可能性があるため、“短縮のための方策を講じること”との表現が提案され、了承した。

4) 男女共同参画委員会（竹下俊行委員長）

(1) 地方部会担当公開講座について [資料：男女共同参画 1]

(2) 女性の健康週間イベントについて [資料：男女共同参画 2]

(3) 1月20日（水）に本会事務局会議室にて女性の健康週間プレスセミナーを開催し、45名の報道関係者が出席した。 [資料：男女共同参画 3]

(4) 機関誌2月号に①女性の健康週間ポスター、②ポスター掲示依頼文書、③女性の生涯健康手帳申込書の3点を同封した。

(5) 主婦の友社「女性の医学大全科」の監修料を医会と折半で受領することとした。

清水副委員長「女性の健康週間ポスターをホワイトボードに提示させて頂いている。吉村理事長、岡井理事の了解を得て、主治医の欄のところに、見本の写真を張っている。ポスターを活用して頂きたい。また“女性の医学大全科”の監修料は医会と折半し、雑収入として入金することとした」

(6) 次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポートのためのアンケートについて当初の締め切りである1月11日から1月31日に延長した。さらに、第62回学術集会にて追加調査を実施したい。

杉浦理事「14,000人の会員の方に機関誌とともに、質問状を送付したが、1,231人の回答があった。回答率が10%を切ってしまい、調査としてはインパクトが下がるので、今度の学術集会のときに同じ調査をしたいと思う。この1,231人の解析をしているが、結果を公開してしまうとバイアスがかかる恐れがあるが、非常に興味深い結果が出ている」

(7) 国連人口基金東京事務所より「お母さんの命を守るキャンペーン（2009年6月22日～2010年7月11日）」websiteのパートナー・協力団体のページに本会を掲載したいとの申し出があった。経済的負担はなくこれを応諾したい。 [資料：男女共同参画 4]

竹下委員長より資料に基づいて説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

井上理事より市民公開講座のタイトルに“子宮頸癌は100%予防できる。それはワクチンができたためである”などの医学的に不正確な表現があることが指摘され、**竹下委員長**から今後は気をつけて対処する旨の回答がなされた。

片渕理事より「地方部会担当の公開講座について、本学会でもう少しサポートはできないのか」との質問があり、**和氣副理事長**から「現状では財政的に余裕がないが、公益社団法人化すれば、重要な事業の一つであり、検討の余地があると考えている」旨の回答があった。

5) 若手育成委員会（齋藤滋委員長）

(1) 「第4回産婦人科サマースクール in 美ヶ原」に関し、プログラムの調整に入った。今回は初期研修医200名、学生100名を募集予定であるが、参加者に満足してもらえるようなプログラムを考慮している。 [資料：若手育成 1]

齋藤委員長「第5回サマースクールは、来年の7月15～16日に軽井沢プリンスを仮押さえしている。従来のホテルに比べて200万円ほど出費が嵩むので、減額の交渉中である」

和氣副理事長「サマースクールは大変好評であり、是非宜しく願いたい」

片渕理事「今後は抽選になる可能性がある。こちらから推薦した場合、将来産婦人科を希望している

のに落とされると、期待外れになるので、推薦するとき、学生に順番をつけておくとかしないと、抽選となった場合、色々な問題が出てくると思われる」

齋藤委員長「前回、前々回参加した方には辞退してもらうことを考えている。また、初期研修医は次の年に入局してもらうので、そういう人を優先したい。それでもオーバーした場合には、全体を通じて抽選をせざるを得なくなるとは考えている」

和氣副理事長より「抽選を行うことになった場合の対処方法は、委員会に一任したい」との意見が示され、了承した。

(2) 会議開催

第4回産婦人科サマースクール打合せ会を4月の学術講演会期間中に開催の予定であり、これには各理事からご推薦頂いた若手医師30名も参加して頂く予定である。各理事におかれては打合せ会への若手医師の出席にご配慮願いたい。

IV. 協議事項

1. 平成21年度収支決算見込、平成22年度事業計画ならびに予算について 報告、協議済み。

2. 運営委員会の答申について

(1) 定款施行細則の改定について [資料:運営委員会 1]

岩下理事より資料に基づき「総会の呼称は“平成 年度”を削除し、“公益社団法人”を追加する」との提案があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

(2) 地方部会担当公開講座および女性の健康週間について

本会として重要な事業として位置付け、継続的に支援及び開催を続けて行く方針を、了承した。

(3) 女性ヘルスケア委員会の設置について

吉村理事長より「4番目の専門委員会として女性ヘルスケア委員会を立ち上げ、5名の委員の中から委員長を互選で選ぶ、ということで宜しいか」との提案があり、特に異議なく、事業計画を含め、全会一致で承認した。

(4) 産婦人科サマースクールについて

本会の事業として大変成功しており、今後も継続していく方針を、了承した。

(5) 中期計画検討WGの設置について

岩下理事「公益社団法人への移行に当たり、学会の中期的な計画を検討する部署を設けるべきとの意見があった。従来の将来計画委員会に代わり、運営委員会の中にWGを設置して対応したい。WGでは学会の運営に関することに加え、サブスペシャリティの専門医制度との調整、NP・助産師などのチームワーク医療の仕組みを検討する上での他学会・団体との連携や、若手に学術研究への興味を持ってもらうための施策など多角的なテーマの検討を行うことを考えている」

吉村理事長「今後どのようにして総会を一本化していくか、学術講演会会計、役員の任期や専門医制度などの様々な問題について検討するWGを設置したい。ご承認頂けるか」

特に異議なく、WGの設置及び委員につき、全会一致で承認した。

(6) 利益相反に関する指針及び同運用細則について [資料:運営委員会 2-1, 2-2]

岩下理事「機関誌、HPに掲載の上、2月15日を期日として会員に意見を募ったが特段の意見はなかった。施行日は総会終了後の本年4月26日からとしたい」

特に異議なく、利益相反に関する指針及び同運用細則につき、全会一致で承認した。

3. 学術委員会の答申について

報告、協議済み。

4. 専門委員会について

1) 生殖・内分泌委員会（久保田俊郎委員長）

①ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

2月16日現在、入金済4,366冊、校費支払のため後払希望7冊。

②平成21年度事業報告・平成22年度事業計画について [資料:専門委員会 1]

久保田委員長より資料に基づき説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

③「本邦女性におけるメタボリックシンドロームの実態調査に関する小委員会」の名称を「婦人科術後患者のヘルスケアの実態調査に関する小委員会」に変更したい。

久保田委員長より資料に基づき説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

④GE ヘルスケア・ジャパンより依頼があった「MR ガイド下集束超音波治療器 ExAblate2000」の Training Program の評価に関し、東北大学梅村教授より意見を受領した。[資料：専門委員会 2]

⑤カバサル錠に係る添付文書の改訂交渉について

1月25日にファイザー社およびキッセイ薬品工業の担当が来訪し、本学会の意見も踏まえて医薬品医療機器総合機構安全部に提示していた添付文書の改訂案が受け入れられなかった、との報告があった。ファイザー社側は改訂を断念せざるを得ないと考えているが、本会の意見を頂きたいとのことである。

[資料：専門委員会 3]

久保田委員長より資料に基づき説明があった。

吉村理事長より「カバサル錠に関して、我々の意見が通らなかった。投与する患者本人の判断で行うしかないので、今後は使いにくくなると懸念される」との補足説明があった。

⑥厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「不育症治療に関する再評価と新たな治療法の開発に関する研究」班より、「原因不明習慣流産例に対して行う夫リンパ球免疫療法におけるリンパ球への放射線照射について」の書面を受領した。機関誌およびホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料:専門委員会 4]

齋藤委員長より「放射線照射していないリンパ球接種をしている施設があり、安全管理上の問題がある」ことが説明された。

吉村理事長より「GVHDなどの問題があるため、リンパ球免疫療法をする場合は放射線照射を必ず実施して頂きたいとお知らせを出した」との補足説明があった。

2) 婦人科腫瘍委員会（櫻木範明委員長）

①平成21年度事業報告・平成22年度事業計画について [資料:専門委員会 5]

櫻木理事より資料に基づき説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

②子宮頸癌および子宮体癌取扱い規約改訂のワーキンググループの委員について、日本病理学会より2名、日本医学放射線学会より1名が推薦された。[資料：専門委員会 6]

櫻木理事より資料に基づき説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

吉村理事長「HPV ワクチンに関する件はどうなっているか」

吉川（裕）理事「案を既に出しているが、色々な対応をとることも可能である。婦人科外来編ガイドラインで既にワクチンが1項目あり、そこではワクチンの対象、具体的な接種方法、ワクチンの接種後の管理など4つほどに分けて、解説と根拠を整理しており、ガイドラインで対応できるようにお願いしている。厚生労働省などに対しては、ガイドラインを検討中ということで対応は出来ると思われる。ガイドライン形式で書いたが、原案としては出来上っている。さらに、根拠の論文などを整理する作業をガイドライン作成委員会のほうで開始したところである」

落合副理事長「FIGO へのレポートは、日本からは僅かな施設が提出しているだけである。日産婦学会のものが日本の中で一番症例数も多い統計になると思われるので、提出を検討して頂きたい」

3) 周産期委員会（齋藤滋委員長）

①平成21年度事業報告・平成22年度事業計画について [資料:専門委員会 7]

齋藤委員長より資料に基づいて説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

②周産期登録のグループメンバーとして川崎看護短期大学住本和博教授を追加したい。
特に異議なく、全会一致で承認した。

③厚生労働大臣、日本医師会会長宛「ヘパリンカルシウム皮下注製剤の抗リン脂質抗体症候群合併妊娠への保険適応について」の要望書提出について [資料：専門委員会 8]

齋藤委員長より資料に基づいて説明があり、特に異議がなく、全会一致で承認した。

④厚生労働省宛「抗リン脂質抗体症候群合併妊娠」に対する高濃度ヘパリンナトリウムの自己注射用プレフィルドシリンジ製剤の開発についての要望書提出について [資料：専門委員会 9]

齋藤委員長より資料に基づいて説明があり、特に異議がなく、全会一致で承認した。

⑤硫酸マグネシウム製剤の切迫早産に対する有効性、安全性についての調査終了について

[資料：専門委員会 11]

齋藤委員長「新型インフルエンザによる妊婦の死亡がゼロであった。タミフルの副作用について調査予定である」

4) 女性ヘルスケア委員会

①女性ヘルスケア委員会の設置と平成 22 年度事業計画について [資料：専門委員会 10]
協議済み。

5. 機関誌編集について

報告、協議済み

6. 専門医制度について

報告、協議済み

7. 倫理委員会について

報告、協議済み

8. 理事会内委員会について

報告、協議済み

9. 第 62 回総会並びに学術講演会について

報告、協議済み。

10. 第 65 回学術集会長選出について

(1) 第 65 回学術集会長選出について [資料：第 65 回学術集会長 1]
協議済み。

11. 名誉会員及び功労会員の推薦について

(1) 名誉会員及び功労会員の推薦について[資料：名誉・功労会員 1-1, 1-2]

岩下理事「名誉会員 2 名、功労会員 10 名の方を推薦したい。功労会員候補者には評議員、代議員歴 8 年未満の方もいらっしゃるが、地方部会長の意見を尊重することとした」

特に異議なく、総会に諮る名誉会員及び功労会員候補者につき、全会一致で承認した。

12. その他

(1) 平成 22 年度予定表について [資料：その他 1]

(2) その他

吉村理事長「日本医学会の役員選挙があり、本学会からは岡井理事が幹事に選出された。今後とも本

学会のために発言をして頂きたい」

岡井理事「出産育児一時金の直接支払いに関して日本産婦人科医会が本会と少し違うスタンスで要望書を出している。そこを何とかしないと、これからの厚生労働省に対する力が弱くなるので、理事長と医会会長と協議して頂きたい」

出席者から意見が示され、質疑の後、平岩弁護士と吉村理事長より以下の発言があった。

平岩弁護士「現金給付を堅持して、現物給付を阻止することに関しては、学会も医会も全く一致している。前回の医会理事会では、文書や会長の話の中でもそのように示されている。但し、学会の方は、直接支払制度になれば必ず現金給付が崩されて現物給付になるという、強い危惧の念を持っている。しかし、医会は今の直接支払制度であっても、色々努力することによって、現金給付は維持されると考えており、ここに認識の違いがあると思われる。従って、よく話し合うことによって、今の直接支払制度になれば現金給付が必ず崩されるということが、医会の方でも理解できれば、足並みを揃えることが十分可能だと思われる」

吉村理事長「このような点についてご意見があれば、メールでもいいので、要望を言って頂きたいと思っている。また、岡井先生や海野先生とも相談しながら、本職としても対応していきたいと考えている。この1年間でどういう制度になるかが決定することもあるので、我々は10年後の産婦人科医のために、最大の汚点を残すかもしれないので、この問題に対しては相当な覚悟を持って真剣にやっていく必要があると考えている」

吉村理事長より閉会が宣言された。

以上

資料：

定款、定款施行細則等

倫理的に注意すべき事項に関する見解

1：平成21年度第3回理事会議事録（案）

2：業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容

総務1-1：平成21年2月～平成22年1月までの物故会員氏名

総務1-2：平成21年度入会年度別・卒業年度別新入会員数推移（2010.1.31現在）

総務2：第62回総会運営委員・予算決算委員

総務3：第62回日本産科婦人科学会総会次第（案）

総務4：第62回総会資料作成タイムスケジュール

総務5：第62回学術講演会に於けるビジネス会議等日程表

総務6-1：公益社団法人への移行に伴う役員の任期について

総務6-2：公益社団法人移行後の総会及び第1回理事会開催についての考え方

総務7：学会ホームページ インフルエンザについてのお知らせ

総務8：医療問題弁護団からの「福島県立大野病院事件の事故調査を求める要望書」に対する本会回答

総務9：西日本高速道路エリアパートナーズクラブとは

総務10：国籍法の一部を改正する法律について

総務11：日本産婦人科医会妊産婦死亡届出事業への協力体制整備のお願い

総務12：日本医師会「疑義解釈委員会委員の推薦準備依頼について」

総務13：日本医学会「プログラム編成のあり方と参加費について」

総務14：日本人類遺伝学会「遺伝学的検査に関するガイドライン（2010）作成委員会委員の御推薦の依頼」

総務15-1：日本癌治療学会「がん診療ガイドライン委員会子宮がん及び卵巣がん担当委員、協力委員及び評価委員の推薦について（依頼）」

総務 15-2：日本婦人科腫瘍学会回答書
 総務 16：日本糖尿病・妊娠学会「妊娠糖尿病の定義および診断基準の変更について」
 総務 17：医療安全全国共同行動推進会議「医療安全に関する活動紹介原稿のお願い」
 総務 18：ロキソニンスイッチ OTC について
 総務 19：子宮頸がんワクチン推進キャンペーン実行委員会（仮）への共催依頼
 総務 20：NHK からの番組企画書
 総務 21-1：国立がんセンターHP の子宮頸がん解説ページ確認依頼
 総務 21-2：国立がんセンターHP の子宮頸がん解説ページに対する意見
 総務 22 産経新聞 2 月 24 日付記事「医療版事故調設置法案大綱案見直しへ」
 総務 23：日本産婦人科・新生児血液学会からの要望書共同提出の検討依頼
 総務 24：子宮体癌取扱い規約増刷願い
 総務 無番：中期計画検討ワーキンググループ委員
 会計 1：2 年以上会費未納者氏名
 会計 2-1：平成 21 年度収支決算見込書総括表
 会計 2-2：平成 22 年度収支予算書総括表
 会計 3：平成 22 年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）案
 学術 1：平成 21 年度優秀論文賞第二次予備選考会資料
 学術 2：学術委員会・学術講演会運営要綱
 学術 3：第 1 回「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編」コンセンサスミーティングのご案内
 学術 無番：第 63 回学術講演会特別講演演者、課題
 学術 無番：第 64 回日本産科婦人科学会学術講演会シンポジウム課題（案）
 学術 無番：平成 21 年度優秀論文賞受賞候補論文
 プログラム委員会 1：第 63 回学術講演会プログラム委員会関連資料
 プログラム委員会 2：第 64 回学術講演会プログラム委員会関連資料
 編集 1：英文機関誌 編集状況ご報告 2010 年 1 月 31 日
 編集 2：JOGR 編集委員 (Associate editor) 追加委嘱
 編集 3：平成 21 年編集 活動報告
 渉外 1：FIGO Officers Meeting 議事録
 渉外 2：AOCOG2011 からの演者登録依頼
 渉外 無番：International Young Doctors' Exchange Program (KSOG)
 渉外 無番：国際渉外スケジュール
 社保 1：病名変更に伴う医薬品の添付文書等における変更についての要望書
 社保 2：病名変更に伴う保険収載病名の変更についての要望書
 専門医制度 1-1：専門医受験資格および研修指定病院認定要件の一部改定に対する一私見
 専門医制度 1-2：受験資格、卒後研修指導施設指定基準の一部改訂についての専門医制度委員会からの提案
 専門医制度 2：日本専門医制評価・認定機構「専門医制度整備指針（基本領域学会）第 3 版」
 専門医制度 3：日本専門医制評価・認定機構「役員（理事・監事）選考について」
 専門医制度 4：産婦人科専攻医の入局動向調査依頼状
 倫理 1：平成 21 年度第 3 回着床前診断審査小委員会報告
 倫理 2：日本受精着床学会「生殖関連学会の『生殖医療協議会（仮称）』の設置について（提案）」
 倫理 3-1：着床前診断に関する見解の見直しについて 着床前診断 WG 答申（案）
 倫理 3-2：委員会提案
 倫理 4：「生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医」制度に伴う認定講習会開催に関する件
 倫理 5-1：会員からの上申書「胎児減数手術に関する法的見解」
 倫理 5-2：日本医師会「母体保護法に関する検討委員会答申」平成 19 年 11 月
 倫理 5-3：日本母性保護産婦人科医会提言「女性の権利を配慮した母体保護法改正の問題点」平成 12 年 5 月
 倫理 6：1 月号掲載見解改定案に対する意見
 倫理 6-2：1 月号掲載見解改定案に対する意見への回答
 倫理 7：生殖補助医療実施機関を対象にした、全自治体による施設実地調査実施に関する厚生労働省へ

の要望書

倫理 8：根津八紘会員宛書面

倫理 9：読売新聞 2 月 15 日付記事「双子ピーク時より 1 割減」

教育 1：厚生労働省に提出した ICD-10 に関する意見

教育 2：若手医師間の連携構築を目指した産婦人科若手医師研修会開催の要望

教育 2-2：教育委員会からの提案「若手医師の研修会」について

広報 1：JSOG-JOBNET 事業報告

広報 2：ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について

広報 3：JSOG ホームページアクセス状況

広報 無番：ホームページトップページ改定案

コンプライアンス 1：コンプライアンス委員会規約（案）第 3 版

コンプライアンス 2：毎日新聞 2 月 9 日付記事「長年の慣例 製薬会社からの贈答 関係の規範作り医学学会が検討へ」

医療改革 1：産婦人科医療改革グランドデザイン 2010 骨子案再改訂版

医療改革 2-1：出産育児一時金制度の抜本的改革に関する要望書

医療改革 2-2：愛知県保険医協会から厚生労働大臣あての緊急要望書

医療改革 3-1：「適切な医療費を考える議員連盟」でのヒアリング概要について

医療改革 3-2：産科医療の現況と平成 22 年度診療報酬改定への要望

医療改革 4：厚生労働省「周産期医療の確保について」

医療改革 5：平成 22 年度診療報酬改定における主要改訂項目について（案）

医療改革 6：朝日新聞 2 月 11 日付記事「再診料 690 円に統一」

医療改革 7：平成 22 年度予算の概要（厚生労働省医政局指導課担当）

医療改革 無番：産婦人科医の負担軽減と処遇の改善に関するお願い

男女共同参画 1：地方部会担当公開講座一覧

男女共同参画 2：女性の健康週間 2010 イベントについて

男女共同参画 3：女性の健康週間プレスセミナー出席者一覧

男女共同参画 4：国連人口基金東京事務所 お母さんの命を守るキャンペーン

若手育成 1：第 4 回産婦人科サマースクール

運営委員会 1：定款施行細則新旧対照表

運営委員会 2-1：利益相反に関する指針（案）第 10 版

運営委員会 2-2：「利益相反に関する指針」運用細則（案）第 9 版

運営委員会 無番：運営委員会答申

専門委員会 1：生殖・内分泌委員会平成 21 年度事業報告書・平成 22 年度事業計画書

専門委員会 2：MRI ガイド下集束 GE 超音波治療装置 ExAblate2000 Training Program について

専門委員会 3：国内外における Cabergoline の安全性情報の改訂経緯（心臓弁膜症関連）

専門委員会 4：原因不明習慣流産例に対して行う夫リンパ球免疫療法におけるリンパ球への放射線照射について

専門委員会 5：婦人科腫瘍委員会平成 21 年度事業報告書・平成 22 年度事業計画書

専門委員会 6：子宮頸癌および子宮体癌取扱い規約改訂のワーキンググループについて（回答）

専門委員会 7：周産期委員会平成 21 年度事業報告書・平成 22 年度事業計画書

専門委員会 8：ヘパリンカルシウム皮下注製剤の抗リン脂質抗体症候群合併妊娠への保険適応の要望

専門委員会 9：「抗リン脂質抗体症候群合併妊娠」に対する高濃度ヘパリンナトリウムの自己注射用プレフィルドシリンジ製剤の開発について（要望）

専門委員会 10：女性ヘルスケア委員会新規設置申請書・事業計画書

専門委員会 11：硫酸マグネシウム製剤の切迫流産に対する有効性、安全性についての調査終了について

第 65 回学術集会長 1：第 65 回学術集会長候補者所信

名誉・功労会員 1-1：名誉会員該当者氏名

名誉・功労会員 1-2：功労会員被推薦者氏名

その他 1：平成 22 年度予定表